

みなと森と水サミット2016年度宣言

—新たな木材需要の創出に向け協定自治体がともに成長・発展し、共存共栄を図るために—

我々、「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結した自治体は、これまで培ってきた日本の木材文化を、次世代に伝えられるよう、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」が目指す理想を全国に広げるとともに、協定自治体や木材関係事業者の英知・技術等を集結し、新たな木材需要の創出を強力に推進します。そして、我が国の豊かな森林資源の未来を確かなものとするべく、国内の森林の「伐る、使う、植える」という循環を持続するため、全力で取組を進めます。

新国立競技場に代表される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の各施設における国産木材の活用につき、港区内で、2020年に暫定開業される品川新駅（仮称）において、日本の伝統的な「和」を感じさせる木材を活用するデザインが発表されました。国産木材の活用について、多くの人から注目と期待が寄せられています。

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催を契機に建設が進む、いまこの時を、国産木材の活用促進の絶好の機会として捉え、木の「温もり」や「癒し」、CLTや不燃材等の建材への活用などについて理解を深め、都市における国産木材の利活用を最大限に進めます。

みなと森と水サミットなどの連携の場を通じて、港区と森林を始めとする豊富な資源を有する自治体同士がこれまでに以上にしっかりと手を携え、力を合わせるにより、個々の自治体の様々な課題を解決していきます。地域活性化に向けた先進的・独創的な意欲ある取組を、協定自治体間において共有するとともに互いが持つ多様なネットワークを活用して全国各地へと発信することで、交流の輪を広げ成長・発展を目指します。

これまで積み重ねてきた連携を基礎として、木材活用のみならず、環境や産業分野を越えた新たな政策や取組の開拓へと発展することを見据え、相互の強みを活かし、共に豊かな地域を育む未来を創造します。

我々、協定自治体は、以上について連携・協力して全力で取り組んでいくことを、ここに宣言します。

平成28年11月2日

「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」締結自治体一同